

# 平成21年度 学校法人日本福祉大学

## 事業報告書

### 【平成21年度事業報告】

#### I. 法人の概要（P. 1～7）

1. 建学の精神
2. 沿革
3. 設置する学校・学部・学科
4. 所在地
5. 各学校の入学定員と在籍者数
6. 教職員の概要
7. 役員等の概要

#### II. 事業の概要（P. 8～13）

1. 平成21年度事業の概況
2. 平成21年度の主要事業および実施状況

#### III. 財務の概要（P. 14～21）

1. 平成21年度の経営状況と財務の状況
2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去5年間）
3. 平成21年度「キャッシュフロー」計算書
4. 平成21年度補助金の概要
5. 平成21年度寄付金の概要

#### IV. 関連会社の概要（P. 22）

1. 株式会社NFU 決算公告
2. 日本福祉総合サービス 決算公告

### 【資料編（各学校の事業概要データ）】（P. 23～31）

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学高浜専門学校
- IV. 日本福祉大学附属高等学校

# 【平成 21 年度事業報告】

## I. 学校法人の概要

### 1. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることの惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみに関与する気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいのであります。

积尊のお言葉、『我が如く等しくして異なる無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神を踏まえ制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、社会福祉の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

### 2. 沿革

年月日	沿革
昭和 28 年 (1953)	1 月 4 月 ・学校法人法音寺学園設立認可 ・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月 ・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月 ・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月 4 月 12 月 ・日本福祉大学設置認可 ・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設 ・中部社会事業学校閉校
昭和 33 年 (1958)	4 月 ・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月 ・女子短期大学部保育科開設
昭和 38 年 (1963)	10 月 ・創立 10 周年記念式典挙行
昭和 39 年 (1964)	4 月 ・女子短期大学部生活科開設

昭和 43 年 (1968)	9 月	・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行
昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	3 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学附属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学附属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行 (創立 30 周年記念事業)
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科(夜間・通信)開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・情報社会科学部情報社会科学科開設(半田キャンパス開校)
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部に変更、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信)開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部(経営開発学部医療福祉マネジメント学科)開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設(名古屋キャンパス開校) ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程(通信)、国際社会開発研究科 国際社会開発専攻博士課程(通信)開設

平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会科学科廃止 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)廃止
	4 月	・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、 同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・ 人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境専攻修士課程開設
	9 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成 20 年 (2008)	4 月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法専攻、同 介護学 専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻、子ども発達学部 子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科、国際福祉開発学部国 際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンタ ーを開設
	3 月 4 月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止 ・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを 開設
平成 22 年 (2010)	3 月	・福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止
	4 月	・高浜専門学校作業療法学科廃止、および閉校 ・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設

### 3. 設置する学校・学部・学科

<\*印は学生募集を停止、※印は新設>

#### 【日本福祉大学】

- 社会福祉学部
  - 社会福祉学科
    - 昼間主コース
    - 夜間主コース
  - 保健福祉学科
    - 昼間主コース
    - 夜間主コース\*
  - 心理臨床学科\*
- 経済学部
  - 経済学科
- 福祉経営学部
  - 医療・福祉マネジメント学科
    - 昼間主コース
    - 夜間主コース\*
  - 国際福祉開発マネジメント学科\*
- 健康科学部
  - リハビリテーション学科
    - 理学療法学専攻
    - 作業療法専攻
    - 介護学専攻
  - 福祉工学科
    - 健康情報専攻
    - バリアフリーデザイン専攻
- 子ども発達学部
  - 子ども発達学科
    - 保育専修
    - 初等教育専修
  - 心理臨床学科
- 国際福祉開発学部
  - 国際福祉開発学科
- 情報社会科学部\*
  - 人間福祉情報学科\*
  - 生活環境情報学科\*
- 通信教育部
  - 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科

### 【日本福祉大学大学院】

- 社会福祉学研究科
    - 社会福祉学専攻修士課程
    - 社会福祉学専攻修士課程(通信教育)
    - 社会福祉学専攻博士前期課程\*
    - 福祉マネジメント専攻修士課程\*
  - 福祉社会開発研究科
    - 社会福祉学専攻博士課程
    - 人間環境情報専攻博士課程
  - 医療・福祉マネジメント研究科\*
    - 医療・福祉マネジメント専攻修士課程\*
  - 国際社会開発研究科(通信教育)
    - 国際社会開発専攻修士課程
    - 国際社会開発専攻博士後期課程\*
  - 情報・経営開発研究科\*
    - 情報・経営開発専攻博士前期課程\*
  - 福祉経営・人間環境研究科\*
    - 福祉経営専攻修士課程\*
- 心理臨床専攻修士課程  
社会福祉学専攻 博士前期課程(通信教育)\*  
社会福祉学専攻博士後期課程\*
- 福祉経営専攻博士課程  
国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 国際社会開発専攻博士前期課程\*
- 情報・経営開発専攻博士後期課程\*
- 人間環境情報専攻修士課程\*

### 【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程
  - 介護福祉士科
  - 社会福祉士科
    - 夜間課程
    - 通信課程
- 医療専門課程\*
  - 言語聴覚士科\*

### 【日本福祉大学高浜専門学校】

- 医療専門課程\*
  - 作業療法学科\*

### 【日本福祉大学附属高等学校】

普通科(全日制)

## 4. 所在地

日本福祉大学美浜キャンパス	愛知県知多郡美浜町奥田会下前3-5-6
日本福祉大学半田キャンパス	愛知県半田市東生見町2-6-2
日本福祉大学名古屋キャンパス	愛知県名古屋市中区千代田5-2-2-35
日本福祉大学東京オフィス	東京都新宿区霞ヶ関町7-1 日本青年館5階
日本福祉大学中央福祉専門学校	愛知県名古屋市中区千代田3-2-7-11
日本福祉大学附属高等学校	愛知県知多郡美浜町奥田中之谷2-1

### 【地域ブロックセンター】

名古屋オフィス	愛知県名古屋市中区千代田5-2-2-35
豊橋オフィス	愛知県豊橋市広小路3丁目9-1 サララ広小路ビル3階
松本オフィス	長野県松本市深志1-2-1 ミヤノオビル5階
富山オフィス	富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(シック)4階
山形最上オフィス	山形県最上郡最上町向町6-7-4 最上町中央公民館内
福岡オフィス	福岡県福岡市中央区天神1丁目1-1-17 福岡ビル7階

## 5. 各学校の入学定員と在籍者数 <平成21年5月1日現在>

### (1) 大学: 通学課程

単位 (人)

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比	
			1年	2年	3年	4年				
社会福祉学部	社会福祉学科昼間主コース 編入 (2年次、3年次)	220 10、25	295	257	357	338	1247	1,030	1.21	
	社会福祉学科夜間主コース 編入 (3年次)	100 10	94	103	111	122	430	400	1.08	
	保健福祉学科昼間主コース 編入 (3年次)	150 10	157	145	157	131	590	540	1.09	
	保健福祉学科夜間主コース*	-	/	/	80	104	184	180	1.02	
	心理臨床学科*	-	2	1	126	149	278	240	1.16	
学 部 合 計			548	506	831	844	2,729	2,390	1.14	
経済学部	経済学科	155	94	115	192	180	581	730	0.80	
学 部 合 計			94	115	192	180	581	730	0.80	
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科昼間主コース	155	114	115	148	131	508	590	0.86	
	医療・福祉マネジメント学科夜間主コース*	-	/	1	63	83	147	160	0.92	
	国際福祉開発マネジメント学科*	-	/	/	24	32	56	60	0.93	
学 部 合 計			114	116	235	246	711	810	0.88	
情報社会科学部*	人間福祉情報学科*	-	/	9	62	108	179	220	0.81	
	生活環境情報学科*	-	/	6	62	59	127	180	0.71	
学 部 合 計			-	/	15	124	167	306	400	0.77
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	41	42	-	-	83	80	1.04	
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	45	39	-	-	84	80	1.05	
	リハビリテーション学科介護学専攻	40	41	26	-	-	67	80	0.84	
	福祉工学科健康情報専攻	40	16	9	-	-	25	80	0.31	
	福祉工学科ヘルシアデザイン専攻	80	41	30	-	-	71	160	0.44	
学 部 合 計			184	146	-	-	330	480	0.69	
子ども発達学部	子ども発達学科保育専修	150	107	82	-	-	189	200	0.95	
	子ども発達学科初等教育専修		63	74	-	-	137	100	1.37	
	心理臨床学科	115	140	130	-	-	270	230	1.17	
学 部 合 計			310	286	-	-	596	530	1.12	
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	44	54	-	-	98	160	0.61	
学 部 合 計			44	54	-	-	98	160	0.61	
大学 (通学課程) 計			1,294	1,238	1,382	1,437	5,351	5,500	0.97	

\*印は学生募集停止。

### (2) 大学院

単位 (人)

大学院研究科	専 攻	入学 定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年			
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻 修士課程	10	7	10		17	20	0.85
	社会福祉学専攻 博士後期課程*	-	/	/	19	19	-	-
	福祉マネジメント専攻 修士課程*	-	/	18		18	30	0.60
	心理臨床専攻 修士課程	10	8	12		20	20	1.00
	社会福祉学専攻 修士課程 (通信教育)	25	29	32		61	50	1.22
	社会福祉学専攻 博士前期課程 (通信教育)*	-	/	2		2	-	-
研 究 科 合 計			44	74	19	137	120	1.14
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	4	5	5	5	15	12	1.25
	福祉経営専攻 博士課程	2	2	0	1	3	6	0.50
	人間環境情報専攻 博士課程	2	0	0	0	0	6	0.00
	国際社会開発専攻 博士課程 (通信教育)	4	4	7	2	13	12	1.08
研 究 科 合 計			11	12	8	31	36	0.86
医療・福祉マネジメント研究科*	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	39	-		39	30	1.30
研 究 科 合 計			39	-		39	30	1.30
福祉経営・人間環境研究科*	福祉経営専攻 修士課程*	-	/	8		8	10	0.80
	人間環境情報専攻 修士課程*	-	/	4		4	5	0.80
研 究 科 合 計			/	/	12	12	15	0.80
情報・経営開発研究科*	情報・経営開発専攻 博士前期課程*	-	/	1		1	-	-
	情報・経営開発専攻 博士後期課程*	-	/	-	5	5	-	-
研 究 科 合 計			-	/	1	5	6	-
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	20	31		51	50	1.02
	国際社会開発専攻 博士前期課程*	-	/	18		18	-	-
	国際社会開発専攻 博士後期課程*	-	/	1	11	12	-	-
研 究 科 合 計			20	50	11	81	50	1.62
大 学 院 計			114	149	43	306	251	1.22

\*印は学生募集停止、※印は新設。

## (3) 大学：通信課程

平成21年5月1日付在籍者数

単位(人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (正科生)	1,000	523	592	1,595	3,897	6,607
(科目等履修生)		83	33	8	9	133
(特修生)		11	4	3	1	19
合 計		617	629	1,606	3,907	6,759

平成21年10月31日付在籍者数

単位(人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (正科生)	1,000	577	582	1,613	3,829	6,601
(科目等履修生)		245	30	8	9	292
(特修生)		19	3	3	0	25
合 計		841	615	1,624	3,838	6,918

## (4) 中央福祉専門学校

単位(人)

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1年	2年	
介護福祉学科	100	45	47	92
社会福祉学科 夜間課程	80	50		50
社会福祉学科 通信課程	300	141	190	331
言語聴覚士科	40	31	-	31
合 計		267	237	504

※印は新設。

## (5) 高浜専門学校

単位(人)

学 科	入学定員	学 年			学生数 合 計
		1年	2年	3年	
作業療法学科*	-			28	28
合 計	-			28	28

\*印は学生募集停止。

## (6) 付属高等学校

単位(人)

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1年	2年	3年	
全日制普通科	300	173	170	190	533
合 計		173	170	190	533

## 6. 教職員の概要 &lt;平成21年5月1日現在&gt;

## (1) 職種別人数 (専任男女別、平均年齢)

単位(人)

単位(歳)

職 種	専 任			非常勤	合計
	男	女	小計		
大学教員	138	49	187	364	551
付属高校教員	20	19	39	16	55
中央福祉専門学校教員	4	10	14	100	114
高浜専門学校教員	3	3	6	0	6
法人職員	95	30	125	249	374
合 計	260	111	371	729	1100

専任教職員 平均年齢
51.7
40.3
47.4
44.0
43.9

## (2) 大学教員構成 (学部別・専任格付別人数)

単位(人)

学部等	専 任 教 員				合 計
	教授	准教授	講師	助教	
学長	1				1
社会福祉学部	34	12	1	5	52
経済学部	8	8	0	0	16
福祉経営学部	10	5	0	1	16
健康科学部	20	12	0	10	42
子ども発達学部	21	9	0	2	32
国際福祉開発部	7	5	0	0	12
通信教育部	9	3	0	3	15
大学院	1	0	0	0	1
合 計	111	54	1	21	187

## 7. 役員等の概要 <平成21年5月1日現在>

(1) 理事・監事 \*定員：理事 9～13人（現員10人）、監事2人（現員2人）

理事長	渡辺 照男	
専務理事	黒川 道男	
常任理事	加藤 幸雄	日本福祉大学学長
	篠田 道夫	
	二木 立	日本福祉大学副学長
	岡崎 真芳	日本福祉大学総務局長
	丸山 悟	日本福祉大学企画局長
理事(非常勤)	岩井 忠義	日本福祉大学同窓会会長
	鈴木 正修	宗教法人法音寺副山首
	寺田 正義	株式会社ゼロポイント代表取締役社長
監 事	高島 健二	常勤監事
	鬼頭 大一	非常勤監事

(2) 評議員 \*定員：31人（現員31人）

加藤 幸雄	日本福祉大学学長
二木 立	日本福祉大学副学長
近藤 直子	日本福祉大学副学長
野口 定久	日本福祉大学大学院委員長
木戸 利秋	日本福祉大学社会福祉学部長
上田 和宏	日本福祉大学経済学部長
関口 和雄	日本福祉大学福祉経営学部長
岡川 暁	日本福祉大学健康科学部長兼情報社会科学部長
長岩 嘉文	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
田原美智子	日本福祉大学高浜専門学校校長
平野 征人	日本福祉大学附属高等学校校長
岡崎 真芳	日本福祉大学総務局長
丸山 悟	日本福祉大学企画局長
齋藤真左樹	日本福祉大学事務局長
松崎 孝則	日本福祉大学中央福祉専門学校事務長
平松 広次	日本福祉大学附属高等学校事務長
西峯太司郎	日本福祉大学職員会議議長
岩井 忠義	日本福祉大学同窓会会長
都築 賢弘	日本福祉大学同窓会副会長
奥村 庄次	日本福祉大学同窓会副会長
山田 義則	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓会会長
鈴木 俊文	日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長
丹羽 典彦	日本福祉大学附属高等学校同窓会会長
家田 善彦	元社会福祉法人愛知県社会福祉協議会専務理事
大野 達男	宗教法人法音寺事務長
黒川 道男	学校法人日本福祉大学専務理事
後藤 三郎	財団法人ソフトピアジャパンプロジェクトアドバイザー、前専務理事
篠田 道夫	学校法人日本福祉大学常任理事
竹内 弘之	社団法人中部産業連盟副会長
中北 春彦	あいち知多農業協同組合代表理事専務
安田 正雄	大進化成株式会社代表取締役社長



## II. 事業の概要

### 1. 平成21年度事業の概況

平成21(2009)年度は、「厳しい逆風の中、新生6学部9学科を軸とした改革を定着させるとともに、教育改革の成果をあげそれを具体的に広報すること。広がりを持つ日本の「ふくし」領域全体の人材育成に欠かすことのできない新生日本福祉大学の姿をあらゆる機会に社会、高校、企業に浸透させ、評価を向上させるために全学的な力を集中させることにある。(略)合わせてこれまで、学費収入の増加を基調に運営されてきた本学の経営・教学の基本構造の転換も求められている。」(平成21(2009)年度学園事業計画・重点課題)に基づき、次の主な取組みを行いました。

- ・社会福祉学部、経済学部および福祉経営学部の改組、ならびに通信教育部の学部としての独立については、文部科学省の事前相談を経て、新しい社会福祉学部および経済学部として再出発するための届出手続、そして設置準備から開設準備への体制移行等諸準備を行いました。
- ・教育改革については、文部科学省採択の「福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム」に基づき全学教養教育・FD・SDの一体的推進を提起するとともに、その推進機関となる全学教育センターの開設準備をすすめました。また、学生支援については、「学生像に関する調査報告書」をとりまとめ、教育的支援の検討課題を明らかにしました。
- ・学生募集については、接触者(前年比119%)および実志願者(同101%)が増加し、1,332人の入学生を迎えることができました。また、経済的に困っている志願者を支援するため、入学前に採用が決定する新たな奨学制度を創設しました。
- ・通信教育部については、在籍学生数増となる入学者数(総数2,480人、正科生2,344人)を迎え入れ、事業規模でも約15億円という過去最高の水準となりました。また、社会福祉士国家試験には477人が合格し、2年連続全国第1位となり、合格率でも大学の通信教育のなかで全国第1位となりました。
- ・就職・キャリア開発については、各学部における取組みを強め、中部地域をはじめ全国的に雇用環境が悪化するなかで94.5%(就職希望者就職率)という結果を残すことができました。
- ・研究については、新たに採択された私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成21(2009)–平成25(2013))の研究拠点として特定重点研究センター「健康社会研究センター」を開設するとともに、学内の共同研究システムの充実を図りました。科学研究費補助金(文部科学省・厚生労働省)については、過去最高の採択金額(135,930,000円)を獲得することができました。また、大学院開設40周年記念シンポジウムを開催しました。
- ・専門学校および付属高等学校については、それぞれ将来計画(中期計画)を策定しました。中央福祉専門学校は学生募集で一定の回復を図り、高浜専門学校は作業療法学科の最後の卒業生を送り出し、14年の歴史に幕を下ろしました。
- ・学園事業については、北信越地域(富山市)、東海地域(豊橋市)および東北地域(山形県最上町)にブロックセンターを開設しました。また、地元知多地域、岐阜県および三重県にバーチャルオフィスを形成し、在学生支援を軸とした取組みを開始しました。
- ・対外活動については、福祉系大学経営者協議会の副会長校として、就職担当者を対象とした研修会の実施、社会に向けた広報イベントの企画等福祉についての理解を広げる事業に着手しました。
- ・大学同窓会については、引き続き地域同窓会やブロック単位の取組みを支援するとともに、卒業生現況調査に共同で取り組みました。大学後援会については、設立20周年記念事業への協力を行うとともに、地域役員との懇談会を実施しました。
- ・環境整備については、美浜キャンパスにおける学生トイレのリニューアル、美浜町の協力を得て正門から名鉄「知多奥田」駅までの歩道整備等を行いました。
- ・財務については、約3億円の経費削減計画に加え、期中においても2.5億円の業務費削減を盛り込んだ実行予算を編成する等収支の改善に取り組みました。人件費についても専任教職員の期末手当の減額を実施しました。また、理事長を責任者とする財政運営委員会を中心に財務政策の検討をすすめるとともに、予算編成システムを改定しました。

## 2. 平成21年度の主要事業および実施状況

### 1. 新長期計画

- 新長期計画（中期計画）については、本学における昨今の学生募集状況を踏まえた経営環境の変化に的確に対応できるようにするため、分野・事業単位別、教育機関別に必要な計画・方針を確立しつつ、計画全体については、検討スケジュールの見直しを行い、策定期間の延長(平成22(2010)年度前期末を目途とする)を提案・決定しました。
- 上記に伴い、平成20(2008)年度開設の学部、学科の到達に対する中間的な評価やその後の改革課題については中期計画提起の中に盛り込まれることとなります。平成20(2008)年度開設学部の学部完成後の改革・改組を含む学士課程教育全般の改革・再編、全学教育センターや地域連携・実習教育等に関わる「総合的なセンター」の開設検討等、大学改革に関わる総合的な検討について検討体制を整備し、相互に関連のある事業について整理しながら、一部は先行着手しました。
- 中期計画初年度事業としてすでに確定された社会福祉学部、経済学部および福祉経営学部の改組、ならびに通信教育部の学部としての独立については、文科省の事前相談を経て、新しい社会福祉学部(1学科4コース)、経済学部(1学科4コース)として平成22(2010)年度に再出発するための届出手続き(収容定員変更、学則変更)および設置準備から開設準備への体制移行を遅滞なく進めました。
- 医療・福祉マネジメント研究科の開設を遺漏なく進めました。また、院生募集を視野に入れた履修証明プログラム制度の活用等を含む医療・福祉研修事業の検討にも着手しました。

### 2. 大学教育改革

- 平成20(2008)年度末に提起した教養教育改革アクションプランに基づき、「4つの力」に基づく全学教養教育・FD・SDの一体的推進を目指す「福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム」を新たに提起しました。このプログラムは、文部科学省『大学教育・学生支援推進事業』大学教育推進プログラム【テーマA】に採択され、全学教養教育・FD・SDの充実と初年次教育改革を進める具体的計画が策定されました。これを強力に推進する機関として、全学教育センターの平成22(2010)年度以降の段階的設置を決定しました。また、このプログラムの一環として、新入生対象のオンデマンドコンテンツ「日本福祉大学入門」を一部開発・開講しました。
- 教育改革の中期ビジョンからの改革課題である少人数教育については、初年次科目である英語、基礎ゼミ、情報処理演習の学部間科目担当者会議を新設した。この会議にて、各学部の現状・課題や教育内容・教育手法の違いなどを共有し、全学共通で取り扱うべき範囲や事項を検討しました。
- 全学FD事業は、「きょうゆうサロン」(3回)と英語教育FD(1回)を開催し、教職員述べ94名が参加しました。また、平成21(2009)年度着任の教員を対象としたFD学習会を実施した。

### 3. 大学学生支援事業

- 『学生像に関する調査報告書』をまとめ、教育的支援の検討課題を教授会をはじめ関係機関に報告しました。「パーソナル・サービス」実現のため、美浜キャンパス施設配置見直しを提起しました。見えない・理解しにくい障害を持つ学生のための個別学習支援計画を策定しました。
- 学生自治会の組織再編について、全学学生自治会連合と合意しました。
- 経済援助給付奨学金の受入れ枠を拡大し、「学費サポートプラン」を提起しました。
- 総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会への移行を美浜町と確認しました。

### 4. 大学学生募集事業

- 入学者については1,332名、前年対比104%(49名増)となり、定員比率が若干回復しました。
- 接触者については22,319名、前年対比119%となり、広報業務の充実・工夫により本学への関心が広まりました。志願者については実志願者2,257名、前年対比101%(18名増)、総志願者5266名、前年対比84.7%(604名減)となり、併願が減少したものの実志願者は増加しました。
- 学部別では、特に子ども発達学部子ども発達学科保育専修で順調に志願者を集めました。また、経済学部経済学科で入学者が増加しました。
- 入学前に採用が決定する奨学金制度を創設し、経済的に困窮している志願者への支援を積極的に行いました。

## 5. 大学就職・キャリア開発事業

- 「新ふくしキャリア教育」の内容精選と堅実実施
  - ・全学教育開発機構と協力し、全学的なキャリア教育に関しては「全学教育センター」課題とすることを決定しました。
  - ・社会福祉学部の改組に伴い、新カリキュラムにおいてキャリア開発科目を位置づけることができました。
  - ・名古屋キャンパスにおいて正課科目を計画的に開講し、学生の就職活動に資することができました。
- 進路レポート、キャリアポートフォリオの活用によるキャリア意識の形成
  - ・進路レポートなどの取組みが広がらない背景に、学部のキャリア開発方針の未確立があると判断し、キャリア開発委員会から要請し、キャリア開発に向けた方針が新学部を含む全学部から提起されました。
  - ・低学年からの支援策として、「キャリアクラブ」の実施が確認されました。
- キャリアメンター等の支援強化による就職実績の向上
  - ・キャリアメンターだけでなくキャリアアドバイザーを配置し、支援を強化しました。「キャリアサポートセンター名古屋」の開設、同窓会と共同した「キャリア支援人材バンク」の構築など、次年度につながる基礎を固めました。
  - ・ひとりひとりへの電話かけなどきめ細かな支援の結果、雇用情勢の悪化にも関わらず高い就職率を確保できました。低学年の段階で学習からドロップした学生の把握に困難が伴うことから、全学機関間での共同の取組みを協議しました。

## 6. 大学通信教育部事業

- 社会福祉士法改正に対応した新社会福祉士資格科目（19科目）については、戦略GP事業とも関連させて、完結型オンデマンド授業として開講し全国に配信しました。また、実習巡回の回数を1箇所でも4回以上に増やしたり、各地で行う実習・演習クラスの規模を小さくするなど改善を図りながら、離島などを含む全国型の実習教育プログラムの維持、安定化に向けた取組みを強化しました。
- 社会福祉士新法対応のため短期間で開発・配信したオンデマンドコンテンツについては、初年度対応としていくつかの問題が派生したが、全学的な開発・編集体制の強化、業務点検・評価プロセスの見直し・改善、補助・印刷教材による補強等、問題解決のために必要な措置、準備を進めました。
- 在籍学生数増となる入学者数（総数 2,480 名、正科生 2,344 名）を確保し、事業規模も過去最高となる約 15 億円水準に到達しました。
- 社会福祉士国家試験合格者数（477 名）は本学過去最高実績となり、2年連続全国第1位となり、合格率でも大学通信教育で全国第1位となりました。精神保健福祉士については、初めて新卒合格者数（97 名）が全国大学第1位となり、卒業生を含んだ総数（99 名）においても全国第2位、合格率では、全体で大学通信教育で全国第1位（76.2%）、新卒で同第2位（80.8%）となり、大学通信教育トップブランドとしての地位を確保しています。
- 研究論文指導、地域学習会等、生涯学習需要に応えるプログラムおよび離学者対策の導入・補完教育の充実を図りました。
- 新マーケット獲得に向けて新資格対応に関わるリサーチを進めましたが、政府による制度提案が遅れており、情勢推移への注視に留まらざるを得ない段階となっています。

## 7. 大学院事業

- 本学大学院における研究教育の2本柱である研究者養成および高度専門職養成について次のように取り組みました。研究者養成については、5名の課程博士号取得者と1名の論文博士号取得者を輩出、高度専門職養成については、大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）の最終年度として、①実務家教員によるリレー講義、②ケース教材の開発、③大学院地域セミナー等のプログラムを遂行しました。また、大学院開設40周年記念シンポジウムおよび大学院地方セミナー等を通して通信・通学融合の取組みを行いました。新規開設学部領域（子ども発達、健康科学）における大学院のあり方について検討し、社会福祉学研究科の基礎学部の1つとして子ども発達学部を位置づけること等を答申しました。

## 8. 大学研究事業

- 総合研究機構のもとに発足させた総合研究支援室における教職一体化の運営の効果を発揮して研究支援事業を行いました。新たに採択された私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成21(2009)–平成25(2013)）の研究拠点として特定重点研究センター（健康社会研究センター）を開設、研究倫理審査委員会の設置等の各事業を実施しました。学内公募研究助成の新規制度を立ち上げ、共同研究システムの充実を図りました。科学研究費（文部科学省、厚生労働省）は過去最高の採択金額（135,930,000円）となりました。
- 南京大学とは研究交流の具体化を図るための調整を行い、延世大学とは定期シンポジウムを実施しました。
- 知多半島総合研究所は、新経済学部との協働による事業を視野に入れた研究事業構想のための検討に着手しました。

## 9. 国際交流事業

- 南京大学と教育研究交流事業について協議し、教育面での「2.5+2 教育交流プログラム」については南京大学の事情により実施を見送り、当面は研究面で交流を進めることを確認し、研究交流事業の具体化のための打合せを進めました。
- 国際フィールドワークについて、危機管理情報に加えて渡航先での医療事情や薬物中毒等について情報提供を行うなど研修期間中の安全管理に努めました。
- 平成20(2008)年度に開始された語学検定料補助制度の利用を促進しました（前年比34%増）。

## 10. 高大接続教育

- 高浜・長浜の両協定高校との接続教育プログラムを着実に前進させました。さらに付属高校と連携してDVD「ふくしの学びと仕事」を開発し、福祉教育研究フォーラム参加校との連携展開に活用するなど、福祉系高校を含めた広範な高校との「ゆるやかな連携」の具体的なあり方の検討を行いました。

## 11. 専門学校事業

<中央福祉専門学校>

- 言語聴覚士科を開設するとともに中央福祉専門学校の将来計画（中期計画）を策定しました。
- 学生募集に全力を尽くし一定の回復を図ることができました。
- 国家試験に関する指導を強め社会福祉士の合格率の改善と介護福祉士科の試験対策プログラムを策定しました。
- 介護技術講習会や言語聴覚士科の「ことばと聴こえの支援室」など収益的事業や市民サービス事業に取り組みました。

<高浜福祉専門学校>

- 作業療法学科の最後の卒業生を輩出し、高浜専門学校が14年間の幕を閉じました。

## 12. 付属高校

- 「学校の改革と再生を通して魅力ある学校づくりを進める」ことを基本目標とした付属高等学校中期計画の策定を行い、確定させました。
- 進路は日本福祉大学への付属高推薦者が増加し、四大と短大の進学者が70%を超えました。一方、厳しい就職戦線の荒波をかぶり、就業希望をかなえることができなかった生徒が複数におよびました。大学のサポートを得ての教育活動では、生徒が主体的に学習に取り組む機会を多く作り出すことができました。その成果はWorld Youth Meetingへの参加、DVD「ふくしの学びと仕事」などに結実しています。
- “知多半島重視”を生徒募集の中心的な目標として設定し、旺盛な学校訪問を展開したことで公開見学会参加者数・本校第1志望者数・推薦入学生徒・一般入試受験者数をそれぞれ増加させましたが、公立高校授業料無償化の影響等もあり入学者は176名にとどまりました。

## 13. 学園事業・社会連携事業

- 北信越地域（富山市）、東海地域（豊橋市）および東北地域（山形県最上町）にブロックセンターを開設し、学生募集やふくし人材の養成事業等に取り組みました。また、地元知多地域、岐阜県および三重県にバーチャル・オフィスを形成し、在学生支援を軸とした取組みを開始しました。
- 名古屋地区、福岡地区を中心にふくし人材養成・研修事業を本格的に開始し、新たに300名を

超える受講生を確保しました。

- 高浜市と共同で、いきいき広場事業の再編を含む高浜地域における事業計画（基本計画）を策定しました。

#### 14. 学園広報

- 通信教育部との連携により、大学の「ブランド力」向上のための広報を行い、広告賞を受賞するなど社会的にも評価を得ました。
- 報道機関との関係を深め、リリースによる取材、ニュース報道等の機会が向上しました。
- 学園広報室を立ち上げ、学園広報領域における体制の強化を行いました。

#### 15. 対外活動

- 新設された「福祉系大学経営者協議会」の副会長校として、就職担当者研修情報交換会の実施、広報の統一イベントや研究集会の企画を推進し、福祉理解の増進に向けての取組みをすすめました。

#### 16. 支援組織

<大学同窓会>

- 地域ブロックセンターを中心に同窓生とともに入試相談に応じるなど、そのネットワーク、地域性を活かした学生募集の取組みを行いました。
- 卒業生現況調査については、新たな事業展開の基礎となる調査項目の精選に努め、大学同窓会と共同で実施しました。

<大学後援会>

- 大学後援会設立 20 周年事業として、記念文化講演会（講師：益川敏英氏、約 800 名が参加）を開催しました。大学役員と後援会地域役員との懇談会を北陸地区、長野地区で開催し、会員間の交流をすすめるとともに、法人会員向けセミナー等を開催し、法人会員拡充につなげました（平成 20(2008)年度：50 法人→平成 21(2009)年度：60 法人）。

<福祉文化等>

- 高校生福祉文化賞「エッセイコンテスト」（応募総数 7490 作品）の実施、「はじめてのふくし」の作成・配布など福祉文化の普及に努めました。

#### 17. 情報化事業、I R

- 授業 ICT 化では社会福祉士 19 科目（連携大学にも提供）をはじめ、完結型 10 科目 12.55 単位、ブレンデッド型 15.33 単位分のオンデマンド授業コンテンツを開発し、量産から質対応の段階に移行させました。科目ガイダンスは 103 科目分を新たに開発しました。
- 戦略的連携支援事業の連携大学にオンデマンド授業の提供を行いました。fuxi 上にコミュニティを立ち上げ、FD・SD を含めた交流事業に関する意見交換や情報提供を試行的に開始しました。また次年度に向け連携大学向けの nfu.jp システムの画面開発を行った。
- データウェアハウスについては、既存ツールの最新版を導入し、学籍情報、志願者情報等を登録した実験環境を構築するとともに、要件分析を進めました。また、情報化事業について、より安定的かつ効率的なシステム開発・運用と ISMS 推進を目指し、マネジメントサイクルの定着を図りました。コスト削減にも取り組み、期中にて約 3,500 万円の予算圧縮を達成しました。
- 業務用パソコン及び管理システム、事務ネットワークの更新を計画通り終了しました。
- 教員免許更新講習の開催にあたり、国や県が推奨する講習管理システム（ASP）を利用し運用を開始しました。
- 地域貢献型事業としては、地元自治体との協力・連携による「美浜町 ICT 利活用研究会」を発足させました。
- IR については、公務員合格学生や社会福祉士合格学生の特性分析など、学募関連課題への対応に優先着手するとともに、関係部局が IR に求める支援ニーズの調査を開始しました。また、大学認証評価の初年次対応を遅滞なく進めました。

#### 18. 環境整備

- 美浜キャンパス・学生トイレのリニューアルと地上デジタル放送に対応した環境・機器等の整備（補助金を含む）を行いました。

- 省エネ法改正に対応したエネルギー管理システムの構築に向けた準備をすすめました。
- 美浜キャンパス正門から知多奥田駅前の歩道整備(バリアフリー化)を美浜町に要請し、実施されました。
- 「環境問題」への対応の一環として、愛知県「あいちエコモビリティライフ推進協議会」の取組み等を学生とともに推進しました。

## 19. 人事

- 学園の厳しい財政状況を踏まえ、「経費削減計画」にもとづき、業務費の大幅な削減とあわせて、専任教職員の期末手当の減額を実施しました。引き続き、学園構成員の理解に努めるとともに、学園収支の改善を図ります。
- 大学教学機関における「教員職務の標準化」の次年度実施決定を受け、給与規程を再整備しました。また、次期(平成24(2012)年度以降)教員人事等を含めた人件費計画の検討を行いました。
- 引き続き、職員人事制度の定着と高度化に向け、重点課題設定方法、評価基準の改定、階層別の研修の実施などの改善をすすめました。
- 学園の健康管理協議会と大学健康管理委員会の開催を定着させ、健康診断受診率の当年度目標(90%)をクリアしました。また、インターネットを通じてメンタルヘルスの簡易診断(毎月)・支援ツールを導入し、当面職員を対象に運用を開始しました。

## 20. 業務

- 新たな経営・教学体制に対応した事務局の組織体制を整備するとともに、学園の経営重点課題である「学生・生徒募集」戦略と「財政再建」の推進に焦点を当てた事業の推進を図りました。
- 監事監査については、経営重点課題に対するテーマ監査を中心として計画的に実施しました。また、あらたに研究費の外部資金監査も実施しました。
- 内部監査については、科学研究費と情報セキュリティ、中間決算などの監査を実施しました。
- 文書・保管システムを改定し、規程・文書管理、情報共有などのコンプライアンス経営基盤の整備をすすめました。
- 「経費削減計画」を着実に実行し、期中における「実行予算」の編成、次年度予算編成に向けた予算査定を推進しました。
- 大学の認証評価の学内体制を整備し、次年度の評価申請に向けた準備を着実にすすめました。

## 21. 財務

- 財務状況の悪化に対応するため、約3億円の「経費削減計画」に加え、期中において業務費の削減目標を2.5億円に設定した「実行予算(経費削減)計画」を策定し、資金流出を止める収支改善に取り組みました。
- 財政運営委員会を設置し、中期経営政策(財務政策)の検討を進めるとともに、予算編成システムを改定し、予算配賦方針(削減目標額提示)に基づき、担当理事・執行役員を責任者として各部、各課の予算編成と削減計画づくりを推進し、理事長、専務理事による予算査定を実施しました。
- 私立大学等経常費補助金の安定的な獲得のため、申請事業単位別の分析と次年度の申請内容を統括する「補助金対策特別チーム」を設置しました。

## 22. 経営・教学体制

- 平成21(2009)年4月1日より、新理事長、新学長のもとで、経営・教学とも新たな管理運営体制がスタートしました。また、管理運営体制の変更に伴い、事務局組織の一部再編を行いました。特に、経営と教学の緊密な連携と政策・方針上の相互理解、合意形成をはかるために設置した「理事長・学長会議」での議論を踏まえ、経営・教学一体の運営に努めました。
- 経営環境の急激な変化に対応し、学園事業(事業計画等)の確実な推進とリスク管理を図るため、「学園マネジメントシステム」の構築に向けての検討を開始しました。そのサイクルの定着を平成23(2011)年度事業計画の策定時から推進し、あわせて、役員評価の詳細についても、平成23(2011)年度内に決定できるよう引き続き検討をすすめます。

以 上

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 平成21年度の経営状況と財務の状況

##### 【特徴】

- 1) 平成21年度事業の特徴は、「Ⅱ. 事業の概要」を参照してください。  
日本福祉大学特別給付奨学金事業、先導的研究開発事業、美浜キャンパス学生用トイレ改修事業、日本福祉大学高浜専門学校閉校事業を実施しました。
- 2) 帰属収入規模が、100億円台を下回りました。
- 3) 実行予算編成による経費削減を行いました。
- 4) 通学課程における学生・生徒募集環境は、引き続き厳しい状況となっています。

##### 【経営状況】（消費収支計算書より）

- ・経営状況を端的に表す指標は消費支出比率（消費支出／帰属収入）です。
- ・平成21年度決算の消費支出比率は104.8%となり、昨年度に引き続き、100%を超えた決算となりました。（平成20年度102.4%、平成19年度98.9%、平成18年度89.3%）
- ・当年度消費支出超過額は6.55億円であり、3年連続消費支出超過となりました。

##### <主な理由>

###### ○収入要因

- ・学納金収入の減少(対前年) 主に通学課程入学者の減少によるものです。
- ・補助金収入の減少(対前年) 主に国庫補助金の減少によるものです。

###### ○支出要因

- ・人件費支出の減少(対前年) 主に総人件費圧縮によるものです。
- ・教研費支出の減少(対前年) 主に経費削減計画によるものです。

##### <その他の特記事項>

- ・消費支出勘定では、「資産処分差額」を47,625千円計上しています。これは日本福祉大学高浜専門学校閉校に伴い、固定資産を除却したものです。

##### 【財務状況】（貸借対照表より）

平成21年度末の財務状況を表しています。

##### <総資産>

- ・総資産は4.9億円の減少となりました。
- ・「有形固定資産」は約5.5億円減少（減価償却額6.7億円）し、「流動資産」は2.1億円増加しましたが、「その他の固定資産」は1.5億円減少しました。
- ・長短期の借入金は約0.8億円減少し、負債全体では0.3億円減少しています。

##### <総負債比率>

- ・総負債比率は11.9%（前年度11.8%）となりました。全国平均値12.3%（平成20年度）をやや下回っています。

##### <実質流動資産比率>

$$\text{実質流動資産比率} = \frac{\text{積立金} + \text{有価証券} + \text{現預金} - \text{長短借入金}}{\text{帰属収入}}$$

- ・実質流動資産比率は、重要な経営比率として運用しています。短期的な支払い能力ではなく、中長期的な経営能力や経営の安定（資金蓄積）を示すものです。本学園はこの比率が相対的に低く、経営改善課題としています。（本学園は、これまで全国平均値1.5程度を財務上の指標としてきました。平成20年度の全国平均値は1.63です。）
- ・決算では1.39（平成20年度1.33、平成19年度1.29、平成18年度1.36）となりました。

#### 【資金収支計算書】

- ・1年間の資金の動きを表しています。総額156億円と規模が減少しました。
- ・資金収支計算書は本学園収入以外に、預り金や特定資産からの繰り入れ収入などが含まれています。資金の動きは「3. 平成21年度『キャッシュフロー』計算書」において構造化しています。

#### <特徴点>

- ・借入金による財源調達は行っていません。



## 2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去5年間）

### 資金収支計算書概表（平成17年度～平成21年度）

（単位 千円）

科 目	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算
<b>(収入の部)</b>					
学生生徒等納付金収入	8,244,979	8,286,307	7,950,422	7,550,547	7,405,020
手数料収入	228,841	193,423	199,830	202,403	181,840
寄付金収入	52,346	30,822	27,039	37,062	59,368
補助金収入	1,332,922	1,369,649	1,363,090	1,426,585	1,213,732
資産運用収入	142,037	214,514	197,332	200,564	139,663
事業収入	470,400	387,505	407,355	331,986	340,388
雑収入	241,790	304,243	179,555	240,762	314,093
借入金等収入	82,323	76,193	72,642	66,135	70,713
前受金収入	2,005,030	1,734,207	1,650,064	1,567,051	1,581,609
その他の収入	426,680	496,647	1,226,271	559,967	576,007
資金収入調整勘定	△ 2,283,861	△ 2,340,661	△ 1,992,226	△ 1,954,390	△ 1,893,944
前年度繰越支払資金	6,141,004	7,057,481	7,407,184	6,193,909	5,641,509
収入の部合計	17,084,491	17,810,330	18,688,557	16,422,581	15,629,998
<b>(支出の部)</b>					
人件費支出	4,821,927	4,993,079	4,875,344	5,136,937	4,994,957
教育研究経費支出	2,722,265	3,135,904	3,625,718	3,353,442	3,291,782
管理経費支出	833,371	874,205	1,028,486	1,075,259	1,092,336
借入金等利息支出	13,937	11,483	9,621	7,547	6,119
借入金等返済支出	236,628	179,166	177,892	144,262	146,157
施設関係支出	213,508	22,206	1,479,191	182,730	87,084
設備関係支出	73,739	75,214	704,966	109,034	88,981
資産運用支出	1,049,735	1,088,987	674,110	667,164	103,057
その他の支出	159,317	139,642	151,011	243,731	134,874
資金支出調整勘定	△ 97,417	△ 116,740	△ 231,691	△ 139,034	△ 154,537
次年度繰越支払資金	7,057,481	7,407,184	6,193,909	5,641,509	5,839,189
支出の部合計	17,084,491	17,810,330	18,688,557	16,422,581	15,629,998

### 消費収支計算書概表（平成17年度～平成21年度）

（単位 千円）

科 目	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算
<b>(消費収入の部)</b>					
学生生徒等納付金	8,244,979	8,286,307	7,950,422	7,550,547	7,405,020
手数料	228,841	193,423	199,830	202,403	181,840
寄付金	58,421	35,218	29,340	51,187	63,954
補助金	1,332,922	1,369,649	1,363,090	1,426,585	1,213,732
資産運用収入	142,037	214,514	197,332	200,564	139,663
事業収入	470,400	387,505	407,355	331,986	340,388
雑収入	241,790	308,770	179,555	240,762	314,093
帰属収入合計	10,719,390	10,795,386	10,326,922	10,004,034	9,658,689
基本金組入額合計	△ 767,428	△ 540,484	△ 1,952,253	△ 405,616	△ 195,481
消費収入の部合計	9,951,962	10,254,902	8,374,669	9,598,418	9,463,209
<b>(消費支出の部)</b>					
人件費	4,788,906	4,940,379	4,911,416	5,101,005	4,988,576
教育研究経費	3,369,029	3,739,390	4,185,254	3,987,165	3,932,047
管理経費	872,286	912,680	1,051,481	1,112,848	1,130,100
借入金等利息	13,937	11,483	9,621	7,547	6,119
資産処分差額	48,800	38,842	48,721	4,049	47,625
徴収不能引当金繰入額	42,642	0	1,617	31,432	8,855
徴収不能額	31,710	0	3,927	1,421	5,219
消費支出の部合計	9,167,310	9,642,774	10,212,037	10,245,467	10,118,542
当年度消費収入超過額	784,652	612,128	△ 1,837,368	△ 647,049	△ 655,333
前年度繰越消費収入超過額	994,805	2,380,996	2,993,124	1,955,756	1,308,707
基本金取崩額	601,539	0	800,000	0	114,201
翌年度繰越消費収入超過額	2,380,996	2,993,124	1,955,756	1,308,707	767,575

貸借対照表

(単位 千円)

資産の部		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算
科	目					
固定資産		28,232,132	28,603,924	29,949,037	29,933,855	29,237,580
有形固定資産		20,621,008	20,042,105	21,597,347	21,229,372	20,680,809
土地	地物	5,114,665	5,116,345	5,116,345	5,116,345	5,116,345
建物	建築物	11,748,285	11,377,161	12,240,042	11,940,189	11,570,301
構築物		983,944	823,729	904,942	844,642	741,336
教育研究用機器備品		301,810	247,530	841,637	788,942	714,494
その他の機器備品		64,934	57,047	48,036	39,621	30,906
図書	書	2,407,370	2,420,293	2,446,344	2,499,633	2,507,427
建設仮勘定		0	0	0	0	
その他の固定資産		7,611,124	8,561,819	8,351,690	8,704,483	8,556,771
借地権		63,968	63,968	63,968	63,968	63,968
電話加入権		3,550	3,550	3,550	3,550	3,550
施設利用権		26,060	26,060	26,060	7,400	7,400
保証金		39,085	39,085	38,987	39,610	43,169
有価証券		20,150	20,150	20,150	20,150	20,150
貸付奨学金		275,759	252,805	224,738	186,573	151,196
退職給与引当特定資産		858,792	832,441	850,478	832,204	829,014
第3号基本金引当資産		330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
学園発展準備資産		4,503,561	4,503,561	4,503,561	4,503,561	4,503,561
将来計画施設整備引当特定資産		400,000	800,000	0	0	0
大規模修繕引当特定資産		600,000	1,000,000	1,400,000	1,767,470	1,697,470
教育改革推進事業特定資産		200,000	300,000	400,000	405,761	405,761
先導的研究開発事業特定資産		200,000	300,000	400,000	454,037	411,333
鈴木修学先生顕彰教育振興資金		89,499	89,499	89,499	89,499	89,499
流動資産		7,816,179	8,176,719	6,897,821	6,378,849	6,588,445
現金・預金		7,057,481	7,407,184	6,193,909	5,641,509	5,839,189
未収入金		709,103	713,404	637,313	684,221	698,985
前払金		49,595	56,131	66,599	53,119	50,272
資産の部合計		36,048,311	36,780,643	36,846,858	36,312,704	35,826,025
負債の部						
科	目	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算
固定負債		2,581,366	2,426,883	2,391,395	2,275,381	2,210,076
長期借入金		864,397	762,614	691,054	610,972	534,170
退職給与引当金		1,716,969	1,664,269	1,700,341	1,664,409	1,658,028
長期未払金						17,879
流動負債		2,478,083	2,212,287	2,199,104	2,022,397	2,060,876
短期借入金		179,082	177,892	144,202	146,157	147,516
未払金		61,606	67,145	175,560	72,435	83,540
前受金		2,005,030	1,734,207	1,650,064	1,567,051	1,581,609
預り金		232,365	233,043	229,278	236,754	248,211
負債の部合計		5,059,449	4,639,170	4,590,499	4,297,778	4,270,952
基本金の部						
科	目	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算
第1号基本金		27,195,165	27,335,649	29,287,902	29,595,519	29,676,798
第2号基本金		400,000	800,000	0	0	0
第3号基本金		330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金		682,000	682,000	682,000	780,000	780,000
基本金の部合計		28,607,865	29,148,349	30,300,602	30,706,219	30,787,498
消費収支差額の部						
科	目	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算
翌年度繰越消費収入超過額		2,380,997	2,993,124	1,955,756	1,308,707	767,575
消費収支差額の部合計		2,380,997	2,993,124	1,955,756	1,308,707	767,575
科	目	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計		36,048,311	36,780,643	36,846,858	36,312,704	35,826,025

## 財務比率表

### <消費収支計算書>

(単位:%)

項目	計算式	評価	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	44.7	45.8	47.6	51.1	51.6
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金}}$	▼	58.1	59.6	61.8	67.6	67.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	31.4	34.6	40.5	39.9	40.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	8.1	8.5	10.2	11.1	11.7
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	▼	85.5	89.3	98.9	102.4	104.8
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	92.1	94.0	121.9	106.7	106.9
学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{帰属収入}}$	△	76.9	76.8	77.0	75.5	76.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.5	0.3	0.3	0.5	0.7
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	12.4	12.7	13.2	14.3	12.6
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	7.2	5.0	18.9	4.1	2.0

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

### <貸借対照表>

(単位:%)

項目	計算式	評価	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固定資産比率	$\frac{\text{有形固定財産}}{\text{総資産}}$	▼	57.2	54.5	58.6	58.5	57.7
その他の固定資産比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$		21.1	23.3	22.7	24.0	23.9
流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	21.7	22.2	18.7	17.6	18.4
固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	▼	7.2	6.6	6.5	6.3	6.2
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	6.9	6.0	6.0	5.6	5.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.9	98.3	98.8	99.0	99.1
消費収支差額比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	6.6	8.1	5.3	3.6	2.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	91.1	89.0	92.8	93.5	94.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	▼	84.1	82.7	86.4	87.3	86.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	315.4	369.6	313.7	315.4	319.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	14.0	12.6	12.5	11.8	11.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	16.3	14.4	14.2	13.4	13.5

自己資金=基本金+消費収入超過額

### 3. 平成21年度「キャッシュフロー」計算書

#### 1. 教育研究活動によるキャッシュフロー

(単位 千円)

科 目	平成21年度
(収入の部)	
学生生徒等納付金収入	7,405,020
手数料収入	181,840
寄付金収入	
補助金収入	1,213,581
資産運用収入	139,662
事業収入	340,388
雑収入	314,093
前受金収入	1,581,609
前期末前受金	△ 1,567,051
小 計 ①	9,609,142
(支出の部)	
人件費支出	4,994,957
教育研究経費支出	3,291,782
管理経費支出	1,092,336
借入金等利息支出	6,119
小 計 ②	9,385,194
教育研究活動による正味キャッシュフロー①-②	223,948

#### 2. 施設等整備活動によるキャッシュフロー

(収入の部)	
寄付金収入	59,368
その他補助金収入	151
前期末未収入金収入	576,007
期末未収入金	△ 326,893
小 計 ③	308,633
(支出の部)	
施設関係支出	87,084
設備関係支出	88,981
前期末未払金支払支出	72,435
期末未払金	△ 101,419
前払金支払支出	50,272
前期末前払い金	△ 53,119
小 計 ④	144,234
施設等整備活動による正味キャッシュフロー③-④	164,399
事業正味キャッシュフロー(1+2)	388,347

#### 3. 財務活動によるキャッシュフロー

(収入の部)	
長期借入金収入	70,713
小 計 ⑤	70,713
(支出の部)	
借入金等返済支出	146,157
資産運用支出	103,057
その他の支出	12,166
小 計 ⑥	261,380
財務活動によるキャッシュフロー⑤-⑥	△ 190,667
繰越支払資金の増加額 A(1+2+3)	197,680
前年度繰越支払資金 B	5,641,509
次年度繰越支払資金(A+B)	5,839,189

#### ○「キャッシュフロー計算書」の見方

平成21年度の「キャッシュフロー計算書」は日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営判断指標として利用したモデルを基に作成しています。

資金収支計算書の金額は実際のキャッシュの動きとは一致しないため、前受金等の調整勘定を加減してキャッシュベースに直します。

資金収支計算書には、経常的なものと臨時的なもの(資産売却等)、収益的支出(経費的なもの)と資本的支出(施設設備等)、帰属収入になるものとならないもの(借入金)と一緒に並べられており、活動目的ごとの区分がありません。そこで資金収支計算書を「教育研究活動」・「施設等整備活動」・「財務活動」の3つに区分し、最終的に現預金の増減(次年度繰越支払資金)をみます。

資金の流れとして、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備(図書を含む)にどの程度使われたか、その残額(これを通常フリーキャッシュフローという)は借入金などの財務活動にどの様に使われたか、賄われたのかを見ることが出来ます。

#### ○ 平成21年度の計算書から

1. 教育研究活動から2.2億円のキャッシュフロー(以下CF)が得られました。

2. 施設設備の改善充実に0.9億円を支出しました。この資金として教育研究活動からのCFと財務活動CFの引当資産(その他固定資産)ならびに現預金を当てています。

3. 財務活動の特徴としては、借入金を約1.4億円返済し長期借入金収入として、高校授業料軽減補助金相当額0.7億円を計上しています(資金借入はありません)。これらの結果、現預金は約2億円増加しました。

## 4. 平成21年度補助金の概要

### (1) 平成21年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	高浜 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	771,964,000				771,964,000
国) 施設設備費等補助金	2,771,000				2,771,000
国) 外国人留学生修学助成費	3,343,500				3,343,500
国) その他補助金 (利子助成含) *	154,372,000				154,372,000
県) 経常費補助金		190,222,000	2,646,000	935,000	193,803,000
県) 授業料軽減補助金		53,742,000			53,742,000
県) 入学納付金補助金		8,438,000			8,438,000
県) 結核予防事業補助金	434,595	72,467			507,062
県) 施設設備費等補助金	690,000	877,000	323,000		1,890,000
県) その他補助金			5,276,000		5,276,000
市) 授業料軽減補助金		576,000			576,000
市) 経常費補助金 (結核予防)	19,600		59,780		79,380
合 計	933,594,695	253,927,467	8,304,780	935,000	1,196,761,942

### \*平成21年度大学教育改革支援補助金一覧

採択事業名	課室	金額	
福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム	教育開発室	21,066,000	*新
就職支援組織「キャリア人材バンク」の構築	キャリア開発課	11,000,000	*新
ブレンデッド学習による学生中心の教育改革	教育開発室	22,000,000	
協働型サービスラーニングと学びの拠点形成	学事課	17,100,000	
列島縦断広域型大学連携eラーニング	教育開発室	69,118,000	
高度な専門性を備えた福祉現場の人材養成	大学院事務室	13,937,000	
	合計	154,221,000	
	利子助成	151,000	

### (2) 平成20年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	高浜 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	974,683,000				974,683,000
国) 施設設備費補助金					0
国) 外国人留学生修学助成費	6,637,500				6,637,500
国) その他補助金 (利子助成含) *	163,571,000				163,571,000
県) 経常費補助金		202,443,000	2,684,000	2,129,000	207,256,000
県) 授業料軽減補助金		66,134,900			66,134,900
県) 入学納付金補助金		7,514,000			7,514,000
県) 結核予防事業補助金	463,890	58,315			522,205
市) 授業料軽減補助金		225,000			225,000
市) 経常費補助金 (結核予防)	13,916		27,500		41,416
合 計	1,145,369,306	276,375,215	2,711,500	2,129,000	1,426,585,021

### \*平成20年度大学教育改革支援補助金一覧

採択事業名	課室	金額
ユニバーサル・アクセス時代の通信教育	通信教育部事務室	15,500,000
知タウンシップによる教育イノベーション	社会連携課	12,983,000
新ふくしキャリア時代を生きる人材の育成	キャリア開発課	16,500,000
ブレンデッド学習による学生中心の教育改革	教育開発室	22,000,000
協働型サービスラーニングと学びの拠点形成	学事課	13,541,000
列島縦断広域型大学連携eラーニング	教育開発室	67,064,000
高度な専門性を備えた福祉現場の人材養成	大学院事務室	15,730,000
	合計	163,318,000
	利子助成	253,000

## 5. 平成21年度寄付金の概要

### (1) 個人

(単位 円)

	人数(人)	金額
大学同窓生	169	2,513,000
大学保護者	161	2,093,000
学園教職員	2	77,000
中央福祉専門学校保護者	3	30,000
付属高等学校保護者	15	163,000
合計	350	4,876,000

#### 寄付金申込事業指定項目別内訳

学生経済援助資金	1,350,500
教育研究充実資金	584,500
指定しない	2,941,000
合計	4,876,000

### (2) 法人

(単位 円)

企業名	件数	金額
大学同窓会	1	100,000
大学後援会*	1	22,700,000
付属高校後援会・同窓会	1	500,000
(株)エヌ・エフ・ユー	1	30,000,000
その他	2	1,192,450
合計	6	54,492,450

#### 寄付金申込事業指定項目別内訳表

学生経済援助資金	12,100,000
教育研究充実資金	30,700,000
指定しない	11,692,450
合計	54,492,450

合計	59,368,450
----	------------

#### \*大学後援会寄付金内訳

学生経済援助資金	2,000,000
教育研究充実資金	20,700,000
指定しない	0
合計	22,700,000

## IV. 関連会社の概要

### 決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

#### 貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

(金額:円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
固定資産	23,244,290	固定資産	5,230,000
有形固定資産	4,970,946	退職給与引当金	5,230,000
建物	4,963	流動負債	384,780,225
車両運搬具	46,025	買掛金	273,671,441
工具器具備品	3,583,925	未払費用	79,126,996
その他	1,336,033	未払法人税等	731,919
無形固定資産	7,005,056	その他	31,249,869
投資等	11,268,288	<b>負債合計</b>	<b>390,010,225</b>
流動資産	699,358,108	<b>(資本の部)</b>	
現金及び預金	481,138,355	資本金	20,000,000
売掛金	92,078,787	剰余金	312,592,173
有価証券	100,190,562		
棚卸資産	10,031,822		
その他	15,918,582		
		<b>資本合計</b>	<b>332,592,173</b>
<b>資産合計</b>	<b>722,602,398</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>722,602,398</b>

#### 損益計算書の要旨

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

(金額:円)

科目	金額
商品売上	293,937,603
業務請負収入	2,499,626,219
その他	0
売上原価	2,548,649,372
販売費及び一般管理費	207,694,480
<b>営業利益</b>	<b>37,219,970</b>
営業外収益	842,883
営業外費用	3,014
<b>経常利益</b>	<b>38,059,839</b>
特別利益	268,000
特別損失	263,542
<b>税引前当期利益</b>	<b>38,064,297</b>
法人税等	12,046,678
<b>当期利益</b>	<b>26,017,619</b>
前期繰越利益	286,574,554
<b>当期末処分利益</b>	<b>312,592,173</b>

### 決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

#### 貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

(金額:円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
固定資産	3,363	固定資産	0
有形固定資産	3,363	退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	4,759,281
車両運搬具	0	未払費用	737,617
工具器具備品	3,363	未払法人税等	57,300
無形固定資産	0	預り金	14,050
投資等	0	保険金預り金	3,950,314
流動資産	11,170,302	<b>負債合計</b>	<b>4,759,281</b>
現金及び預金	10,757,792	<b>(資本の部)</b>	
未収入金	412,510	資本金	6,000,000
棚卸資産	0	剰余金	414,384
その他	0		
		<b>資本合計</b>	<b>6,414,384</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,173,665</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>11,173,665</b>

#### 損益計算書の要旨

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

(金額:円)

科目	金額
保険代理店収入	5,893,693
その他	0
売上原価	0
販売費及び一般管理費	5,129,934
<b>営業利益</b>	<b>763,759</b>
営業外収益	3,356
営業外費用	0
<b>経常利益</b>	<b>767,115</b>
特別損失	0
<b>税引前当期利益</b>	<b>767,115</b>
法人税等	258,970
<b>当期利益</b>	<b>508,145</b>
前期繰越利益	-93,761
<b>当期末処分利益</b>	<b>414,384</b>

## 【資料編(各学校の事業概要データ)】

### I. 日本福祉大学

#### 1. 平成21年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

課 程	学位取得修了	満期退学	合計
社会福祉学専攻 博士課程・博士後期課程	4	3	7
情報・経営開発研究科 博士後期課程	0	0	0
国際社会開発専攻 博士後期課程	1	1	2
合 計	5	4	9

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与 (論文博士) (単位：人)

研究科	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科	1	1

(2) 大学院：修了者 (単位：人)

課 程	学位取得修了	不合格	合計
社会福祉学専攻 修士課程	8	0	8
福祉マネジメント専攻 修士課程	14	0	14
心理臨床専攻 修士課程	6	0	6
社会福祉学専攻 博士前期課程 (通信教育)	1	0	1
社会福祉学専攻 修士課程 (通信教育)	23	2	25
福祉経営・人間環境研究科 修士課程	11	0	11
国際社会開発研究科 博士前期課程	3	0	3
国際社会開発研究科 修士課程	13	0	3
合 計	79	2	81

(3) 大学：卒業者 (単位：人)

学部・学科	卒業	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科 (テ`イム)	319	18	337
社会福祉学部社会福祉学科 (アフタヌン)	108	7	115
社会福祉学部保健福祉学科 (テ`イム)	121	7	128
社会福祉学部保健福祉学科 (アフタヌン)	91	9	100
社会福祉学部心理臨床学科	135	11	146
経済学部経済学科	161	14	175
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 (テ`イム)	125	6	131
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 (アフタヌン)	70	10	80
福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科	31	1	32
情報社会科学部人間福祉情報学科	88	20	108
情報社会科学部生活環境情報学科	54	3	57
通学課程合計	1303	106	1409
通信教育部 (*平成22年5月13日確定)	1458	* 656	2114
合 計	2,761	762	3,523

\* 通信教育部の留年者欄は卒業期日延期者数



## (4) 大学：資格取得者

(単位：人)

学部・学科	社会福祉士	精神保健福祉士	中学社会科	高校公民科	特別支援学校教諭	高校福祉科	高校商業科	高校情報科	身体障害者福祉司	保育士	社会教育主事	社会福祉主事	認定心理士	福祉レクリエーション・ワーカー
社会福祉学部社会福祉学科 (テ`タイム)	213	*	27	26	25	4	*	*	8	26	4	*	*	22
社会福祉学部社会福祉学科 (アフタヌーン)	89	*	4	5	4	1	*	*	1	*	10	*	*	11
社会福祉学部保健福祉学科 (テ`タイム)	104	15	*	*	*	*	*	*	2	*	6	*	*	1
社会福祉学部保健福祉学科 (アフタヌーン)	81	9	*	*	*	*	*	*	2	*	8	*	*	9
社会福祉学部心理臨床学科	89	*	*	*	*	*	*	*	0	*	*	*	103	*
経済学部経済学科	*	*	6	6	2	*	*	*	*	*	4	134	*	*
福祉経営学部医療福祉マネジメント学科 (テ`タイム)	23	*	2	4	2	*	4	*	*	*	6	121	*	*
福祉経営学部医療福祉マネジメント学科 (アフタヌーン)	16	*	1	1	1	*	0	*	*	*	2	67	*	*
福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科	*	*	0	2	2	*	1	*	*	*	0	30	*	*
情報社会科学部人間福祉情報学科	*	*	*	*	*	*	*	2	*	*	16	74	*	*
情報社会科学部生活環境情報学科	*	*	*	*	*	*	*	2	*	*	0	29	*	*
通学課程合計	615	24	40	44	36	5	5	4	13	26	56	455	103	43
通信教育部	710	129	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2046	*	*
合計	1325	153	40	44	36	5	5	4	13	26	56	2501	103	43
社会福祉学部社会福祉学科 (テ`タイム)	213	*	27	26	25	4	*	*	8	26	4	*	*	22

※社会福祉士・精神保健福祉士は国家試験受験資格、身体障害者福祉司・社会教育主事・社会福祉主事は任用資格、福祉レクリエーション・ワーカーは受験資格

## 2. 平成21年度就職結果について (平成22年4月30日確定)

## 【大学全体の進路内定率 (就職決定者+進学決定者)】

- ①対卒業生の内定率 : 85.5% (昨年度実績89.1%)  
 ②就職内定率 : 94.5% (昨年度実績96.6%) \*就職希望者ベース

## 【分野別の詳細】

- ①企業分野の内定者数 : 530人 (昨年度実績743人)  
 \*企業分野は、6月中の内定報告実績は昨年並みで推移していたが、それ以降は景気低迷に伴う採用手控えにより、内定実績が低迷した。
- ②医療・福祉分野の内定者数 : 398人 (昨年度実績317人)  
 \*医療・福祉分野の内定実績は、昨年度実績を上回る。
- ③公務員の合格者 : 延べ64名 (昨年度延べ73名)  
 \*公務員合格実績は、昨年度より減っている。  
 合格者内訳は、公務：54名、保育：10名。また、54名のうち、地方上級福祉職：9名、消防官：9名、警察官：2名。
- ④教員職の合格者 : 19名 (昨年度31名)  
 \*教員職合格実績は、昨年度より減っている。

## (1) 卒業生全体

(単位：人)

学 部	学 科	コ ー ス	進路内定者数			卒業 学生数	内定率
			男	女	合計		
社会福祉 学部	社会福祉学科	ディタイムコース	116	164	280	319	87.8%
		アフタヌーンコース	37	62	99	113	87.6%
		学科計	153	226	379	432	87.7%
	保健福祉学科	ディタイムコース	45	63	108	122	88.5%
		アフタヌーンコース	44	40	84	93	90.3%
		学科計	89	103	192	215	89.3%
	心理臨床学科	—	41	69	110	136	80.9%
学 部 計			283	398	681	783	87.0%
経済学部	経済学科	—	115	16	131	163	80.4%
福祉経営 学部	医療・福祉マネジメント学科	ディタイムコース	83	27	110	125	88.0%
		アフタヌーンコース	47	15	62	70	88.6%
		学科計	130	42	172	195	88.2%
	国際福祉開発マネジメント学科	—	8	12	20	31	64.5%
学 部 計			138	54	192	225	85.0%
情報社会 科学部	人間福祉情報学科	—	50	26	76	88	86.4%
	生活環境情報学科	—	25	19	45	55	80.4%
	学 部 計			76	45	121	144
合 計			612	513	1125	1315	85.5%

## (2) 求職者全体

(単位：人)

学 部	学 科	コ ー ス	就職内定者数			求職希望 学生数	内定率
			男	女	合計		
社会福祉 学部	社会福祉学科	ディタイムコース	103	158	261	268	97.4%
		アフタヌーンコース	33	60	93	98	94.9%
		学科計	136	218	354	366	96.7%
	保健福祉学科	ディタイムコース	45	54	99	105	94.3%
		アフタヌーンコース	40	39	79	83	95.2%
		学科計	85	93	178	188	94.7%
	心理臨床学科	—	33	63	96	104	92.3%
学 部 計			254	374	628	658	95.4%
経済学部	経済学科	—	102	16	118	127	92.9%
福祉経営 学部	医療・福祉マネジメント学科	ディタイムコース	72	27	99	102	97.1%
		アフタヌーンコース	45	15	60	63	95.2%
		学科計	117	42	159	165	96.4%
	国際福祉開発マネジメント学科	—	6	9	15	19	78.9%
学 部 計			123	51	174	184	94.6%
情報社会 科学部	人間福祉情報学科	—	45	25	70	74	94.6%
	生活環境情報学科	—	21	16	37	44	84.1%
	学 部 計			66	41	107	118
合 計			545	482	1027	1087	94.5%

## (3)企業分野

(単位:人)

学 部	学 科	分野内定者数	就職内定者数	就職内定者全体 における分野内定率
社会福祉 学部	社会福祉学科	122	354	34.5%
	保健福祉学科	63	178	35.4%
	心理臨床学科	50	96	52.1%
	学 部 計	235	628	37.4%
経済学部	経済学科	105	118	89.0%
福祉経営 学部	医療・福祉マネジメント学科	101	159	63.5%
	国際福祉開発マネジメント学科	10	15	66.7%
	学 部 計	111	174	63.8%
情報社会 科学部	人間福祉情報学科	49	70	70.0%
	生活環境情報学科	30	37	81.1%
	学 部 計	79	107	73.8%
合 計		530	1027	51.6%

## (4)医療・福祉分野

(単位:人)

学 部	学 科	分野内定者数	就職内定者数	就職内定者全体 における分野内定率
社会福祉 学部	社会福祉学科	191	354	54.0%
	保健福祉学科	103	178	57.9%
	心理臨床学科	34	96	35.4%
	学 部 計	328	528	52.2%
経済学部	経済学科	5	118	4.2%
福祉経営 学部	医療・福祉マネジメント学科	41	159	25.8%
	国際福祉開発マネジメント学科	1	15	6.7%
	学 部 計	42	174	24.1%
情報社会 科学部	人間福祉情報学科	18	70	25.7%
	生活環境情報学科	5	37	13.5%
	学 部 計	23	107	21.5%
合 計		398	1027	38.8%

## (5)公務員分野 (保育士・教員含む)

(単位:人)

学 部	学 科	分野内定者数	就職内定者数	就職内定者全体 における分野内定率
社会福祉 学部	社会福祉学科	39	354	11.0%
	保健福祉学科	12	178	6.7%
	心理臨床学科	8	96	8.3%
	学 部 計	59	628	9.4%
経済学部	経済学科	7	118	5.9%
福祉経営 学部	医療・福祉マネジメント学科	12	159	7.5%
	国際福祉開発マネジメント学科	2	15	1.3%
	学 部 計	14	174	8.0%
情報社会 科学部	人間福祉情報学科	2	70	2.9%
	生活環境情報学科	1	37	2.7%
	学 部 計	3	107	2.8%
合 計		83	1027	8.1%

### 3. 平成21年度国家試験結果について

#### (1) 第22回社会福祉士国家試験結果について

学部学科等	第22回(平成21年度)			第21回(平成20年度)		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
社会福祉学科(デ`タイム)	198	100	50.5	241	122	50.6
社会福祉学科(アフタヌン)	86	37	43.0	73	30	41.1
保健福祉学科(デ`タイム)	97	41	42.3	118	68	57.6
保健福祉学科(アフタヌン)	75	29	38.7	63	28	44.4
心理臨床学科	72	31	43.1	73	28	38.4
福祉経営学部(デ`タイム)	23	9	39.1	19	11	57.9
福祉経営学部(アフタヌン)	16	8	50.0	12	4	33.3
通学課程(在校生)合計	565	255	45.1	599	291	48.6
通学課程(卒業生)合計	503	89	17.7	508	93	18.3
通信教育部(在校生)	618	323	52.3	570	286	50.2
通信教育部(卒業生)	512	154	30.1	472	165	35.0
総合計	2,198	821	37.4	2,149	835	38.9
全国の結果	43,631	11,989	27.5	46,099	13,436	29.1

※通学課程は、在校生・卒業生あわせて受験総数1,068名、合格者344名、合格率32.2%  
受験者10人以上の大学のうち、合格率では65位

※通信課程は、在校生・卒業生あわせて受験総数1,130名、合格者477名、合格率42.2%  
受験者10人以上の大学のうち、合格率では43位

#### (2) 第12回精神保健福祉士国家試験結果について

学部学科等	第12回(平成21年度)			第11回(平成20年度)		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
保健福祉学科(デ`タイム)	22	16	72.7	27	22	81.5
保健福祉学科(アフタヌン)	9	8	88.9	9	8	88.9
通学課程(在校生)合計	32	24	75.0	36	30	83.3
通学課程(卒業生)合計	12	1	8.3	15	5	33.3
通信教育部(在校生)	120	97	80.8	87	71	81.6
通信教育部(卒業生)	10	2	20.0	9	5	55.6
総合計	174	124	71.3	147	111	75.5
全国の結果	7,085	4,488	63.3	7,186	4,434	61.7

※通学課程は、在校生・卒業生あわせて受験総数44名、合格者25名、合格率56.8%  
受験者10人以上の大学のうち、合格率では50位

※通信課程は、在校生・卒業生あわせて受験総数130名、合格者99名、合格率76.2%  
受験者10人以上の大学のうち、合格率では25位

#### 4. 平成22年度入学試験結果について

##### (1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
社会福祉学専攻 博士課程	4	6	4	2	3
福祉経営専攻 博士課程	2	3	2	3	2
国際社会開発専攻 博士課程 (通信)	4	2	7	1	4

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
社会福祉学専攻 修士課程	10	9	10	8	8
社会福祉学専攻 修士課程 (通信)	25	66	46	36	34
心理臨床専攻 修士課程	10	31	28	13	11

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	30	42	29	40

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
国際社会開発専攻 修士課程 (通信)	25	26	22	24	19

##### (2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	定員	平成22年度			平成21年度		
		志願	受験	合格	志願	受験	合格
社会福祉学部社会福祉学科(デパート)	220	815	809	596	959	942	750
社会福祉学部社会福祉学科(アタラシ)	100	276	274	264	275	275	264
社会福祉学部保健福祉学科	150	440	438	428	564	559	504
子ども発達学部心理臨床学科	115	405	398	324	392	384	352
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	100	482	479	180	532	526	203
子ども発達学部子ども発達学科初等教育専修	50	413	409	172	478	472	171
経済学部経済学科	155	329	317	286	334	319	307
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科	155	248	242	236	260	259	249
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	104	103	92	139	136	132
健康科学部福祉工学科健康情報専攻	40	33	33	30	42	41	34
健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専攻	80	77	72	64	91	90	85
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	40	633	614	126	684	664	114
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	40	324	317	104	393	383	115
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	83	83	72	123	122	81
合計	1,365	4,662	4,588	2,974	5,266	5,172	3,361

## II. 中央福祉専門学校

### 1. 平成21年度卒業・修了判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	卒業・修了不可
介護福祉士科	40 (2)	7
社会福祉士科 夜間課程	46	4
社会福祉士科 通信課程	170	15
合 計	256	26

\* ( )は、前期卒業者の内数

### 2. 平成21年度就職状況について

(単位：人)

就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科 夜間課程		
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	
社会福祉事業	① 保護施設	-	-	1 ( 2.2%)	-
	② 老人福祉施設	20 (50.0%)	34 (45.3%)	1 ( 2.2%)	7 (16.7%)
	③ 身体障害者更生援護施設	-	8 (10.7%)	1 ( 2.2%)	2 ( 4.8%)
	④ 児童福祉施設	-	-	3 ( 6.5%)	-
	⑤ 知的障害者援護施設	-	-	4 ( 8.7%)	3 ( 7.1%)
	⑥ 精神障害者社会復帰施設	-	-	-	2 ( 4.8%)
	⑦ 居宅介護事業	-	-	5 (10.9%)	-
	⑧ 社会福祉協議会	-	-	6 (13.0%)	-
	⑨ 共同募金会	-	-	-	-
	⑩ その他の社会福祉事業関係	-	2 ( 2.7%)	3 ( 6.5%)	5 (11.9%)
公務員	① 国	-	-	-	-
	② 都道府県	-	-	1 ( 2.2%)	1 ( 2.4%)
	③ 市(区)町村	-	-	1 ( 2.2%)	-
その他	① 有料老人ホーム	1 ( 2.5%)	4 ( 5.3%)	-	1 ( 2.4%)
	② 医療関係	-	2 ( 2.7%)	10 (21.7%)	6 (14.3%)
	③ 介護老人保健施設	7 (17.5%)	10 (13.3%)	-	4 ( 9.5%)
	④ 福祉関係企業	1 ( 2.5%)	-	-	1 ( 2.4%)
	⑤ その他(一般企業等)	-	-	3 ( 6.5%)	2 ( 4.8%)
	⑥ 進学	9 (22.5%)	14 (18.7%)	-	1 ( 2.4%)
	⑦ 未就職	2 ( 5.0%)	1 ( 1.3%)	7 (15.2%)	7 (16.7%)
合 計	40	75	46	42	

### 3. 平成21年度(第22回)社会福祉士国家試験結果について

学 科	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
社会福祉士科 夜間課程	45	38	84.44
社会福祉士科 通信課程	161	104	64.60
合 計	206	142	68.93

(全国合格率：27.47%)

### 4. 平成22年度入学試験結果について

(単位：人)

学 科	志願者数	合格者数	入学者数
介護福祉士科 : 定員 100	86	76	72
社会福祉士科 夜間課程 : 定員 80	68	65	61
言語聴覚士科 : 定員 40	56	43	39
合 計	210	184	172
社会福祉士科 通信課程 : 定員 300	160	159	152

### Ⅲ. 高浜専門学校

\*平成21年度末(平成22年3月31日)で閉校。

#### 1. 平成21年度卒業判定結果について

(単位:人)

学 科	卒業生数	卒業不可
作業療法学科	26	0

#### 2. 平成21年度就職状況について

(単位:人)

就 職 先		作業療法学科	
		平成21年度	平成20年度
社会福祉事業	①保護施設	-	-
	②老人福祉施設	1(3.9%)	-
	③身体障害者更正援護施設	-	-
	④児童福祉施設	-	-
	⑤知的障害者援護施設	-	-
	⑥精神障害者社会復帰施設	-	-
	⑦居宅介護事業	-	-
	⑧社会福祉協議会	-	-
	⑨共同募金会	-	-
	⑩その他の社会福祉事業関係	-	-
公務員	①国	-	-
	②都道府県	-	-
	③市(区)町村	-	-
その他	①有料老人ホーム	-	-
	②医療機関	18(69.2%)	22(95.7%)
	③介護老人保健施設	3(11.5%)	1(4.3%)
	④福祉関係企業	-	-
	⑤その他(一般企業等)	-	-
	⑥進学	-	-
	⑦就職活動中	4(15.4%)	-
	⑧未就職	-	-
合 計		26	23

#### 3. 平成21年度(第45回)作業療法士国家試験結果について

学 科	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
作業療法学科	26	21	80.8

(全国合格率:82.2%)

#### 4. 卒業生数の累計(平成9年度~平成21年度)

(単位:人)

学 科	累 計	備 考
介護福祉学科	789	平成9年度~平成20年度
作業療法学科	354	平成10年度~平成21年度
社会福祉学科(通信課程)	501	平成12年度~平成17年度
合 計	1,644	

## IV. 附属高等学校

### 1. 平成21年度卒業生の進路結果

(単位：人)

四年制大学	117(63%)
内、日本福祉大学	84(45%)
他の大学	33(18%)
短期大学	16( 9%)
専門学校	38(20%)
内、日本福祉大学中央福祉専門学校	4( 2%)
就職	7( 4%)
その他	9( 5%)
合 計	187

※参考：過去5年間の進路の推移

(単位：人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
4年制大学	107(48%)	111(51%)	99(54%)	93(59%)	117(63%)
内、日本福祉大学	90(40%)	82(38%)	70(38%)	71(45%)	84(45%)
内、他大学	17( 8%)	29(13%)	29(16%)	22(14%)	33(18%)
短 大	23(10%)	24(11%)	18(10%)	12( 8%)	16( 9%)
専門学校	64(29%)	51(24%)	42(23%)	26(16%)	38(20%)
内、中央福祉専門学校	22(10%)	16( 7%)	8( 4%)	6( 4%)	4( 2%)
就 職	13( 6%)	14( 7%)	13(7%)	22(14%)	7( 4%)
そ の 他	17( 8%)	16( 7%)	11(6%)	6( 4%)	9( 5%)
合 計	224	216	183	159	187

### 2. 平成22年度入学試験結果

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	138	138	138	138
一般入試	1,135	1,133	1,080	38
合 計	1,273	1,271	1,218	176

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
推薦入試	110	171	121	125	138
一般入試	59	42	57	46	38
合 計	169	213	178	171	176
一般受験者数	986	1,170	1,153	943	1,133